

## 平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月15日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

上場取引所 東

コード番号 9629

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.pca.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大炊 良晴

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 水谷 学

TEL (03) 5211-2711

決算取締役会開催日 平成18年 5月15日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	6,383	6.3	1,747	12.6	1,783	13.9
17年 3月期	6,005	7.3	1,551	32.6	1,565	32.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	327	64.2	39.26	-	3.3	14.8	27.9
17年 3月期	915	34.1	117.62	-	9.6	14.3	26.1

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 7,532,502株 17年 3月期 7,534,104株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	12,780	9,985	78.1	1,321.60
17年 3月期	11,343	9,853	86.9	1,303.88

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 7,531,647株 17年 3月期 7,533,685株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,048	167	189	6,324
17年 3月期	993	97	152	5,632

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,110	570	339
通期	6,860	1,550	922

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 118円26銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社 1 社及び関連会社 2 社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりであります。

- A. コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売
- B. コンピュータソフトウェアの保守サービス
- C. コンピュータソフトウェアの導入指導
- D. 広告代理業

各グループ会社の位置づけ並びに事業の概要図は次のとおりであります。

事業分野 事業形態	A. コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売			B. コンピュータソフトウェアの保守サービス	C. コンピュータソフトウェアの導入指導	D. 広告代理業
	開 発	製 造	販 売			
開発、製造及び販売	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     ピー・シー・エー(株)                 </div>					
開発、製造及びサービス	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                         2 システム・デザイン(株)                     </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                         2 システム・デザイン(株)                     </div>			
サービス他	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                         1 (株)ケーイーシー                     </div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                         1 (株)ケーイーシー                     </div>		
開発及び販売	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                         3 DC ASIA SDN.BHD                     </div>					

1. 連結子会社

2. 関連会社で持分法適用会社

3. 関連会社で持分法非適用会社

DC ASIA SDN.BHDはDESIGN AUTOMATION ASIA SDN.BHDから名称を変更しております。

## 2 . 経営方針

### 1 . 経営の基本方針

当社グループは、設立以来の経営理念であるカスタマ・ファースト（お客様第一主義）の精神にのっとり、第1に時代の最先端のソフト開発技術を駆使しながらも、ユーザーに優しい使い勝手の良さと充実した機能を備えたソフトウェアの提供、第2に全国的な販売網の整備を可能にしたセールス・コンサルタント集団による販売店様に対するきめの細かい支援活動、第3に様々な疑問や不安をお持ちのユーザーに対して懇切丁寧に接することができる、充実したサポート体制を維持向上させることを経営の基本方針としております。

### 2 . 利益配分に関する基本方針

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本当期純利益率（ROE）の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

なお、こうした方針においては、配当の決定は通年の業績を踏まえて実施することとなるため、平成18年5月1日より施行される新会社法の施行後の配当方針につきましては、従来通り期中の配当は見送らせていただき、変更はしない予定であります。

内部留保資金につきましては、長期的・持続的な事業発展のため、急速な技術革新に対応し市場競争力を強化するための新製品開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業販売チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

### 3 . 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループといたしましては、個人投資家層の拡大ならびに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引下げが必要であると認識しております。

投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績及び株式市況等を勘案し、その費用ならび効果等を慎重に検討したうえで、株主の皆様はじめ投資家各位の利便性を基本に決定してまいりたいと考えております。

### 4 . 目標とする経営指標

当社グループは、カスタマ・ファースト（お客様第一主義）及び株主重視の企業理念を達成すべく、財務体質の強化をはかり、これを基盤として経営合理化を進めるべく、その重要指針として、以下の指標に重点を置いております。

「1株当たり当期純利益（EPS）」及び「株主資本当期純利益率（ROE）」  
次期におきましては、（EPS）118円26銭、（ROE）9%を目標としております。

## 5 . 中長期的な経営戦略

当社グループは他社に先駆け、常に最新の技術及びアーキテクチャー(基本設計や設計思想)の採用で、業界初の製品を開発、販売してまいりました。最新技術の導入には、かなりの経営資源及び技術開発力を必要としますが、他社に先駆けることが、結果的に市場シェアを獲得できるものと確信しております。

中期的な製品開発については、従来型製品の機能改善並びに税制改正などに対応した製品開発とタイムリーにマイクロソフト社の提唱する「.NET戦略」に沿った製品開発に重点を置いてまいります。サポート&サービスについては、より多くのお客様の保守契約加入を促進すべく、各種サービスの向上を図りながら今後の経営を進めてまいります。

また、インターネットを利用し業務ソフトを中心としたソフトウェア並びに各種サービスの提供を図り、中小・中堅企業の総合情報ポータルをも確立してまいります。

### ( 1 ) 中堅企業

ERP(統合型基幹業務システム)製品「PCA Dream21」の拡販専門部隊のDream21事業部も着々と陣容を整えており、マイクロソフト社との協業をはじめとして、大手ソフトウェアベンダーとのアライアンス及び主要都市での共同プロモーションを展開しております。

また、新規顧客を対象としたセミナーを全国的に展開し、レガシーシステムからの切り替え需要や、企業業績の改善が続く中、戦略的情報化投資に前向きな企業への、更なる積極的な販売促進活動を推進してまいります。併せて、今後は首都圏に比較して基盤の弱い地方営業拠点の増員、拠点環境等を整備し、全国的な販売体制の確立を加速してまいります。

### ( 2 ) 中小企業

主力製品である「PCA8シリーズ」を中心に、e-JAPAN構想にのっとり、電子申告や電子申請並びに他社に先駆けた「XBRL」対応などをキーワードに新規のお客様への拡販と、既存のお客様へのリプレースを積極的に実施しております。

今後も、次期機能改善製品の開発と、スタンドアロン製品からLAN製品へのシフトを強め、より付加価値を高めるような施策を推進してまいります。また、「PCA Dream21」で評価されたマスター、データの統合化機能も「PCA8シリーズ」以降強化し、対象企業ターゲットの範囲を拡大してまいります。

### ( 3 ) SOHO

「じまんシリーズ」を中心に投入している量販店などの店頭市場は、ますます価格破壊が進んでおります。当社は不毛な価格競争を避け、専門性の強い店舗に限定した販促活動でその地位を確保してまいります。

### ( 4 ) 非営利法人、特殊会計

「公益法人会計」をはじめとして、競合他社にない独自製品分野であり、業界内では確固たる地位を築いております。

また、「NPO法人向け会計ソフト」は、法人認可数の増加に伴い、順調に売上を伸ばしてきております。今後は、非営利法人用の周辺ソフト開発を積極的に展開すると同時に、パッケー

ジ販売だけにこだわらないソフトウェア提供方法も研究し、「非営利法人もPCA」の評価を確立してまいります。

#### ( 5 ) サポート&サービス

保守契約、サプライ販売等きめ細かな情報発信、並びに一昨年実施したサポートセンターの一元化によるサポート品質向上も効果が現われ、信頼できるサポートを中心として安定的な収入を図ります。また、会計制度改正・税制変更等へも迅速に対応し、顧客満足度を向上させることで、加入率を上げる施策を継続してまいります。

#### ( 6 ) 他社製品とのアライアンス

「Your Dream 構想」発表により、「PCA Dream21」を中心としたソリューション製品の拡大を当期以降の課題としております。他方、ソリューション製品として当社従来製品とデータ連動する他社製品販売は順調に伸びており、今後も当社製品とリンクすることにより、総合的なソリューション環境を進めてまいります。

### 6 . 今後の対処すべき課題

当社において早急に対処すべき課題は、ドメイン(事業領域)の明確化と選択集中化及びそれに伴う人材の育成の2点と考えています。

従来の事業領域はパッケージソフトの開発・販売・サポートが主でありましたが、ERP(統合型基幹業務システム)「Dream21」のビジネスが新事業として加わったことで、事業領域が拡大する傾向にあります。ERPビジネスを推進するためには、従来の販売手法に加えてSIやコンサルティングノウハウが必要とされます。当社は収益性の高い従来の安定的ビジネスモデルを踏襲しつつ、成長性確保のため、新しい事業領域での展開を加速してまいります。

これらの新しい事業展開を実現するためには、人材の育成が急務となります。SIやコンサルティングが必要とされる事業領域へ傾注するためには、従来型スキルのブラッシュアップが必要となり、「技術的スキル」はもちろんのこと、「マネジメントスキル」、「コミュニケーションスキル」を高めた人材をいかに育成していくかが、当社が継続的に成長するための大きな要因となります。そのために教育プログラム、資格制度の整備・拡充に努め、また、ビジネスパートナーとの共栄のため、パートナー向けの人材育成も社員同様強化を図っていき、相乗効果を狙ってまいります。

このような総合的な教育プログラムを有機的に展開し、社内外に高いスキルを持つ強力な人材を多数擁することが、当社の成長のための必須条件であると認識しております。

#### 7 . 関 連 当 事 者 と の 関 係 に 関 す る 基 本 方 針

当社の関連会社であるシステムズ・デザイン(株)につきましては、当社は持分を有しておりませんが、実質的な影響力を持っているため、関連当事者に該当いたします。

当社は、同社に製品の生産及びコールセンター業務の委託をしており、同社は当社の主要仕入先であります。なお、取引条件等については、他の取引先と同様、公正に決定しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### 1. 当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、都市部を中心に景況感は上向きになりつつあるとはいえ、中堅・中小企業では業種・地域間格差が依然として存在し、まだら模様で推移しております。それでも全般的にみますと製造業を中心に好転の兆しが見え、原油高等リスク要因を内包しつつも、景気は概ね安定基調の様相を呈しております。

情報サービス産業においては主にビジネスユース需要が堅調に推移したこともあり、PCの出荷台数が1,200万台を突破しました。IT投資促進税制等税制面からのバックアップもあり、企業のIT投資意欲全般に改善が見られ、業界の景気認識も上向いております。

当社にとりましての当期の大きなトピックスとして、「公益法人会計制度改正」と「新会社法施行」の大きな制度改正の動きがあり、これらが業績に大きく寄与しました。公益法人は全国26,000法人ある中で、PCAの顧客数は6,000法人を数えトップシェアを堅持しています。「公益法人会計制度改正」は平成18年4月開始事業年度からの適用で、主務官庁管轄の大規模な公益法人からシステムリプレイスが始まり、知事管轄の中小の公益法人にも着実に浸透してきました。その結果、当期は「公益法人会計」や「社会福祉法人会計」等非営利法人会計製品群で前年を大幅に上回る売上となり、好調な業績の一翼を担っています。

戦略製品であるERP（統合型基幹業務システム）「Dream21」は、想定したターゲットである中堅・中小企業に着実に浸透してきており、業績にも大きく寄与しました。導入業種も多岐にわたり業種別の導入事例が増えてまいりました。

「Dream21」を中心として多くのパートナー企業とともに発展していこうというポリシーの下に構築された「Your Dream」構想の中核をなす「Your Dream ソリューション」（パートナー企業のシステムと「Dream21」との連携によるソリューションサービスの提供）や、「Your Dream テンプレート」（顧客の多様な業種・業務にフィットするようあらかじめ考案されたイージーオーダー感覚の追加機能提供サービス）の多様化により、より一層「短納期、低コスト」で満足いただけるシステムを提供できる環境に近づいてまいりました。

過年度売上修正額1,215百万円を特別損失として計上したことについては、平成18年3月30日付で企業会計基準委員会が公表した「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」において、サービスの収益認識については、「提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識を行う。」と明示されたこと、および最近の保守契約サービスの提供内容の変化や金額的重要性の顕在化も踏まえ、当社として迅速な対応が必要と判断したことによるものですが、当社の営業状況そのものは総じて好調に推移いたしました。

連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導等が好調で、売上高569百万円（前期比7.2%増）、経常利益84百万円（前期比42.1%増）となり、当社の連結業績に寄与しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,383百万円（前期比6.3%増）、営業利益1,747百万円（前期比12.6%増）、経常利益1,783百万円（前期比13.9%増）、当期純利益327百万円（前期比64.2%減）となりました。

## 2 . 次 期 ( 平 成 1 9 年 3 月 期 ) の 見 通 し

次期におきましては、わが国経済全般における企業業績の改善が持続し、回復基調が続くものと見られます。情報サービス産業においても、セキュリティ強化や企業統治の強化を求めるニーズ等により IT 関連需要の活発化が続くものと見られます。

かかる状況下で、当社グループは引き続き、ERP 製品「PCA Dream21」にリソースを集中させてまいります。また、ソリューションパートナー企業とのアライアンス戦略である「Your Dream 構想」を発展させつつ、全国レベルでの販売体制強化を進めていくことで成長力を高めてまいります。

平成 19 年 3 月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

連結売上高	6,860 百万円	( 前期比	7.4% 増 )
連結経常利益	1,550 百万円	( 前期比	13.0% 減 )
連結当期純利益	922 百万円	( 前期比	181.8% 増 )



## 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ691百万円増加（前連結会計年度は743百万円の増加）し、6,324百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,048百万円（前連結会計年度は993百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が569百万円（前連結会計年度比63.6%減）計上されたことに加え、前受収益の増加額1,300百万円による収入を得た一方、法人税等の支払額が857百万円（同37.7%増）となったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、167百万円（前連結会計年度は97百万円の支出）となりました。

これは主に、市場販売目的のソフトウェアに係わる無形固定資産の取得による支出額が114百万円（前連結会計年度比39.9%増）と投資有価証券の取得による支出額が66百万円（同984.3%増）によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、189百万円（前連結会計年度は152百万円の支出）となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払額184百万円（前連結会計年度比22.1%増）によるものであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

#### （早期事業再生に資するキャッシュ・フロー指標群）

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率	85.5%	86.7%	86.9%	78.1%
時価ベースの自己資本比率	60.1%	90.2%	156.1%	150.3%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

## 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因事項につきましては、以下のようなものがあります。

また、以下の当該文中における将来に関する事象は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、発生可能性については不確定性がともないます。

なお、以下の当該事業等のリスクは、すべての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

### (1) 競合等により収益が圧迫される可能性について

近年、業務用パッケージソフトウェア市場における店頭販売製品においては、価格破壊ともいえる低価格競争が急激に進んでおります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、売上高に占める店頭販売製品の比率はかなり低いものの、低価格製品との競合により、当該店頭販売製品の収益を圧迫するリスクが考えられます。

### (2) 特定の取引先・製品・技術等への依存度について

特定の取引先に関して、当社グループでは、人件費の固定化防止等の観点から、ソフトウェア製品の開発及び製造とコールセンターによるユーザーサポート業務において比較的高い依存度で、当社の関連会社であるシステムズ・デザイン(株)に業務委託しております。

従いまして、業務委託先企業の経営活動によっては、製品の出荷の遅れやユーザーサポート業務に支障をきたす等によるユーザーの信用力低下などのリスクが考えられます。

### (3) 重要な訴訟事件等について

当社グループでは、当連結会計年度末現在、重要な訴訟事件等に該当するものはございません。しかしながら、将来において、第三者から、ソフトウェア製品における特許権をはじめ、著作権、商標権等の知的所有権の侵害を理由として、また、取引先から当社グループに起因する過失等による契約違反を理由として、損害賠償等の訴訟のリスクはあるものと考えられます。

## 4 . 連 結 財 務 諸 表 等

## 1 . 連 結 貸 借 対 照 表

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	期 別	前連結会計年度 第 2 5 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 第 2 6 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印 減 )
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
資 産 の 部			%		%	
・流動資産						
現金及び預金		5,637		6,331		694
受取手形及び売掛金		894		1,042		148
たな卸資産		9		3		6
繰延税金資産		10		506		495
その他		23		25		2
貸倒引当金		8		4		4
流動資産合計		6,566	57.9	7,906	61.9	1,339
・固定資産						
1.有形固定資産	2					
建物及び構築物		1,637		1,592		44
土地		2,766		2,766		-
その他		41		36		4
有形固定資産合計		4,444	39.2	4,396	34.4	48
2.無形固定資産						
ソフトウェア		67		107		40
電話加入権		11		10		1
無形固定資産合計		79	0.7	118	0.9	38
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1	159		244		85
繰延税金資産		-		30		30
その他		93		84		8
投資その他の資産合計		252	2.2	359	2.8	107
固定資産合計		4,776	42.1	4,874	38.1	97
資 産 合 計		11,343	100.0	12,780	100.0	1,437

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	期 別	前連結会計年度 第 2 5 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 第 2 6 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印 減 )
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
			%		%	
負 債 の 部						
・ 流動負債						
買掛金		7 8		8 7		9
未払法人税等		5 0 2		5 3 2		2 9
繰延税金負債		1 7		-		1 7
前受収益		-		1 , 2 2 6		1 , 2 2 6
賞与引当金		1 1 6		1 1 9		3
その他		3 5 3		4 0 3		5 0
流動負債合計		1 , 0 6 7	9.4	2 , 3 7 0	18.6	1 , 3 0 2
・ 固定負債						
長期前受収益		-		7 3		7 3
繰延税金負債		1 0 7		-		1 0 7
退職給付引当金		1 8 7		2 1 1		2 4
役員退職給与引当金		1 2 7		1 3 9		1 1
固定負債合計		4 2 2	3.7	4 2 4	3.3	2
負 債 合 計		1 , 4 9 0	13.1	2 , 7 9 4	21.9	1 , 3 0 4
少数株主持分						
少数株主持分		-	-	-	-	-
資 本 の 部						
・ 資本金	3	8 9 0	7.9	8 9 0	7.0	-
・ 資本剰余金		1 , 9 1 9	16.9	1 , 9 1 9	15.0	-
・ 利益剰余金		7 , 2 8 1	64.2	7 , 3 9 5	57.8	1 1 3
・ その他有価証券評価差額金		1 4	0.1	3 7	0.3	2 3
・ 自己株式	4	2 5 2	2.2	2 5 6	2.0	4
資 本 合 計		9 , 8 5 3	86.9	9 , 9 8 5	78.1	1 3 2
負債、少数株主持分及び資本合計		1 1 , 3 4 3	100.0	1 2 , 7 8 0	100.0	1 , 4 3 7

## 2 . 連 結 損 益 計 算 書

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	期 別	前連結会計年度 第 2 5 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 第 2 6 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		増 減 ( 印 減 )
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
. 売上高		6,005	100.0	6,383	100.0	377
. 売上原価		1,585	26.4	1,769	27.7	184
売上総利益		4,420	73.6	4,613	72.3	193
. 販売費及び一般管理費	1	2,868	47.8	2,866	44.9	2
営業利益		1,551	25.8	1,747	27.4	195
. 営業外収益		17	0.3	38	0.6	20
受取利息及び配当金		1		1		0
賃貸料収入		12		16		3
投資事業組合損益		-		17		17
その他		3		3		0
. 営業外費用		3	0.1	1	0.1	1
経常利益		1,565	26.0	1,783	27.9	218
. 特別利益		-	-	9	0.2	9
貸倒引当金戻入額		-		4		4
投資有価証券売却益		-		4		4
. 特別損失		1	0.0	1,223	19.2	1,222
過年度売上修正額		-		1,215		1,215
関係会社株式評価損		-		7		7
投資有価証券評価損		1		-		1
税金等調整前当期純利益		1,564	26.0	569	8.9	994
法人税、住民税及び事業税		778	13.0	895	14.0	116
法人税等調整額		129	2.2	653	10.2	523
当期純利益		915	15.2	327	5.1	587

## 3 . 連 結 剰 余 金 計 算 書

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	期 別	前連結会計年度 第 2 5 期	当連結会計年度 第 2 6 期	増 減
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	( 印 減 )
		金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
・ 資本剰余金期首残高		1 , 9 1 9	1 , 9 1 9	-
・ 資本剰余金期末残高		1 , 9 1 9	1 , 9 1 9	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
・ 利益剰余金期首残高		6 , 5 4 2	7 , 2 8 1	7 3 8
・ 利益剰余金増加高				
1 . 当期純利益		9 1 5	3 2 7	5 8 7
		9 1 5	3 2 7	5 8 7
・ 利益剰余金減少高				
1 . 配当金		1 5 0	1 8 4	3 3
2 . 役員賞与		2 5	2 8	3
		1 7 6	2 1 3	3 7
・ 利益剰余金期末残高		7 , 2 8 1	7 , 3 9 5	1 1 3

## 4 . 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 ( 印 減 )
		第 2 5 期	第 2 6 期	
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー :				
税金等調整前当期純利益		1,564	569	
減価償却費		73	67	
無形固定資産の償却費		66	73	
投資有価証券評価損		1	-	
関係会社株式評価損		-	7	
投資有価証券売却益		-	4	
投資事業組合損益(利益: )		1	17	
賞与引当金の増減額(減少: )		0	3	
退職給付引当金の増減額(減少: )		15	24	
役員退職給与引当金の増減額(減少: )		11	11	
貸倒引当金の増減額(減少: )		1	4	
受取利息及び配当金		1	1	
売上債権の増減額(増加: )		79	148	
たな卸資産の増減額(増加: )		6	6	
仕入債務の増減額(減少: )		11	9	
その他の流動負債の増減額(減少: )		10	54	
前受収益の増減額(減少: )		-	1,300	
役員賞与の支払額		25	28	
その他		5	17	
小 計		1,615	1,905	289
利息及び配当金の受取額		0	0	
法人税等の支払額		622	857	
営業活動によるキャッシュ・フロー		993	1,048	55
. 投資活動によるキャッシュ・フロー :				
定期預金の預入による支出		2	2	
有形固定資産の取得による支出		22	30	
無形固定資産の取得による支出		82	114	
投資有価証券の取得による支出		6	66	
投資有価証券の売却による収入		-	5	
投資事業組合の分配による収入		-	29	
その他の投資による支出		3	4	
その他の投資による収入		19	16	
投資活動によるキャッシュ・フロー		97	167	70
. 財務活動によるキャッシュ・フロー :				
配当金の支払額		151	184	
自己株式の取得による支出		1	4	
財務活動によるキャッシュ・フロー		152	189	36
. 現金及び現金同等物に係る換算差額				
		-	-	-
. 現金及び現金同等物の増加額				
		743	691	51
. 現金及び現金同等物の期首残高				
		4,889	5,632	743
. 現金及び現金同等物の期末残高				
		5,632	6,324	691

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

( 1 ) 連結子会社の数は 1 社であり、その社名は次のとおりであります。

株式会社ケーイーシー

( 2 ) 連結の範囲から除外した子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

( 1 ) 持分法を適用した関連会社の数は 1 社であり、その社名は次のとおりであります。

システムズ・デザイン株式会社

なお、持分割合はゼロのため連結財務諸表に与える影響はありません。

( 2 ) 持分法を適用していない関連会社 ( DC ASIA SDN.BHD. ) は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同日であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

( 1 ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・ 関連会社株式-----移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券

時価のあるもの-----期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 )

時価のないもの-----移動平均法による原価法

たな卸資産

- ・ 商品、原材料-----移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 -----最終仕入原価法

( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・ 建物 ( 建物附属設備を除く。 ) -----定額法
- ・ 建物以外 -----定率法

無形固定資産

- ・ 市場販売目的のソフトウェア-----販売可能な見込有効期間 ( 3 年以内 ) に基づく均等償却
- ・ 自社利用のソフトウェア -----社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく均等償却



( 3 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。

- ・ 一般債権 -----貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
- ・ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等-----個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

( 4 ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表等規則第 8 条本文の方式（いわゆる確定方式）によっております。

7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## ( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 )

前連結会計年度 第 2 5 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 第 2 6 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
<hr/>	( 固定資産の減損に係る会計基準 ) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## ( 表示方法の変更 )

前連結会計年度 第 2 5 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 第 2 6 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
( 連結貸借対照表関係 ) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、23百万円であります。 また、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資の額は、31百万円であります。	<hr/>

## ( 追加情報 )

前連結会計年度 第 2 5 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 第 2 6 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
<hr/>	<p>保守料の収益については、従来現金受取時に認識しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第17号 企業会計基準委員会 平成18年3月30日)が公表され、実務上の取扱いが整理されたこと、保守サービスの提供内容が契約期間にわたって継続的に行われるようになってきたこと及び金額的重要性が増してきたことに伴い、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識を行う処理に変更することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高、営業利益及び経常利益がそれぞれ84百万円減少し、過年度売上修正額を特別損失に1,215百万円計上したため、税金等調整前当期純利益が1,300百万円少なく計上されています。</p> <p>なお、この変更により、前受収益を1,226百万円、長期前受収益を73百万円計上しております。</p> <p>この変更は、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第17号 企業会計基準委員会 平成18年3月30日)が当下半期に公表されたことを受けて、当下半期から行うこととなったため、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。当中間連結会計期間においても変更後の方法によった場合は、売上高、営業利益及び経常利益がそれぞれ113百万円増加し、過年度売上修正額が特別損失に1,215百万円計上されるため税金等調整前中間純利益は1,101百万円少なく計上されます。</p>

## 注記事項

## ( 連 結 貸 借 対 照 表 関 係 )

項 目 \ 期 別	前連結会計年度 第 2 5 期 平成17年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 6 期 平成18年3月31日現在
1. 関連会社に対するもの	投資有価証券 ( 株式 ) 1 0 百万円	投資有価証券 ( 株式 ) 2 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1, 1 2 0 百万円	1, 1 5 7 百万円
3. 発行済株式総数	普通株式 7,700,000株	普通株式 7,700,000株
4. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数	普通株式 166,315株	普通株式 168,353株

## ( 連 結 損 益 計 算 書 関 係 )

項 目 \ 期 別	前連結会計年度 第 2 5 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 第 2 6 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	1 6 9 百万円	1 7 0 百万円

## ( 連 結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 関 係 )

項 目 \ 期 別	前連結会計年度 第 2 5 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 第 2 6 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係		
現金及び預金	5, 6 3 7 百万円	6, 3 3 1 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	4 百万円	7 百万円
現金及び現金同等物	5, 6 3 2 百万円	6, 3 2 4 百万円

## 5 . セグメント情報

項 目	期 別	前連結会計年度 第 2 5 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 第 2 6 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1 . 事業の種類別セグメント情報		当連結会計年度において、 業務用ソフトウェアの製造・ 販売を行っており、当該事業 以外に事業の種類が無いた め、該当事項はありません。	同 左
2 . 所在地別セグメント情報		当連結会計年度において、 本邦以外の国又は地域に所在 する連結子会社及び重要な在 外支店がないため、該当事項 はありません。	同 左
3 . 海外売上高		当連結会計年度において、 海外売上高がないため、該当 事項はありません。	同 左

## 6 . リース取引

項 目	期 別	前連結会計期間 第 2 5 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当連結会計期間 第 2 6 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		該当事項はありません。	同 左

## 7 . 関連当事者との取引

( 当連結会計年度 )

## ( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

## ( 2 ) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## ( 3 ) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 %	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	東京都渋谷区	333	データエン トリー事業 ソフトウェアの開発・ 製造および 販売	(所有) 間接 31.9	役員 2名	当社製 品の販 売及び 業務委 託	製品の生産委 託等	594	買掛金	86
								電話業務の委 託等	529	未払金	87

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

## 3 . システムズ・デザイン(株)については、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

( 前連結会計年度 )

## ( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

## ( 2 ) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## ( 3 ) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 %	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	東京都渋谷区	333	データエン トリー事業 ソフトウェアの開発・ 製造および 販売	(所有) 間接 31.8	役員 3名	当社製 品の販 売及び 業務委 託	製品の生産委 託等	593	買掛金	76
								電話業務の委 託等	481	未払金	66

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

- 3 . システムズ・デザイン(株)については、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

## 8 . 税効果会計関係

### ( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項 目	期 別	前連結会計年度 第 2 5 期 平成17年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 6 期 平成18年3月31日現在
<b>繰延税金資産</b>			
前受収益		- 百万円	4 9 9 百万円
未払事業税否認額		3 4 百万円	3 9 百万円
賞与引当金繰入超過額		4 7 百万円	4 8 百万円
役員退職給与引当金繰入超過額		5 2 百万円	5 6 百万円
退職給付引当金超過額		7 0 百万円	8 2 百万円
ソフトウェア		2 3 百万円	2 8 百万円
長期前受収益		- 百万円	3 0 百万円
その他		4 7 百万円	4 5 百万円
繰延税金資産合計		2 7 5 百万円	8 3 1 百万円
<b>繰延税金負債</b>			
プログラム準備金		3 6 6 百万円	2 6 9 百万円
その他		1 0 百万円	2 5 百万円
繰延税金負債合計		3 7 6 百万円	2 9 4 百万円
繰延税金負債の純額		1 0 1 百万円	- 百万円
繰延税金資産の純額		- 百万円	5 3 6 百万円

### ( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。

## 9 . 有 価 証 券

## ( 当 連 結 会 計 年 度 )

## 1 . 売 買 目 的 有 価 証 券

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

## 2 . 満 期 保 有 目 的 の 債 券 で 時 価 の あ る も の

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

## 3 . そ の 他 有 価 証 券 で 時 価 の あ る も の

( 単 位 : 百 万 円 )

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	( 1 ) 株 式	1 0 4	1 6 7	6 2
	( 2 ) 債 券	-	-	-
	国 債 ・ 地 方 債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	( 3 ) そ の 他	-	-	-
	小 計	1 0 4	1 6 7	6 2
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	( 1 ) 株 式	-	-	-
	( 2 ) 債 券	-	-	-
	国 債 ・ 地 方 債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	( 3 ) そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		1 0 4	1 6 7	6 2

## 4 . 当 連 結 会 計 年 度 中 に 売 却 し た そ の 他 有 価 証 券

( 単 位 : 百 万 円 )

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
5	4	-

## 5 . 時 価 の ない 主 な 有 価 証 券 の 内 容

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 ( 単 位 : 百 万 円 )

## ( 1 ) そ の 他 有 価 証 券

非 上 場 株 式 ( 店 頭 売 買 株 式 を 除 く )

7 5

## ( 2 ) 関 連 会 社 株 式

2



## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	37	61	24
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37	61	24
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	37	61	24

## 4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 5. 時価のない主な有価証券の内容

連結貸借対照表計上額(単位：百万円)

## (1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

87

## (2) 関連会社株式

10

- 6 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

### 10 . デリバティブ取引

項 目	期 別 前連結会計期間 第 2 5 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当連結会計期間 第 2 6 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	該当事項はありません。	同 左

## 11. 退職給付

## 1. 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

項 目	期 別	前連結会計年度 第 2 5 期 平成17年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 6 期 平成18年3月31日現在
( 1 ) 退職給付債務		1 8 7 百万円	2 1 1 百万円
( 2 ) 年金資産		- 百万円	- 百万円
( 3 ) 退職給付引当金		1 8 7 百万円	2 1 1 百万円

( 注 ) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

項 目	期 別	前連結会計年度 第 2 5 期 平成17年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 6 期 平成18年3月31日現在
退職給付費用		6 8 百万円	7 8 百万円

( 注 ) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 第 2 5 期 平成17年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 6 期 平成18年3月31日現在
( 注 ) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	同 左

## 5. 厚生年金基金

当社及び連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

項 目	期 別	前連結会計年度 第 2 5 期 平成17年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 6 期 平成18年3月31日現在
同基金の年金資産残高のうち当社の加入人数割に基づく年金資産残高		5 5 9 百万円	7 2 9 百万円

## ( 1 株 当 た り 情 報 )

前連結会計期間 第 2 5 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当連結会計期間 第 2 6 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1 株 当 た り 純 資 産 額 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 1,303円88銭 117円62銭 なお、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に つ い て は、潜 在 株 式 が 存 在 し な い た め 記 載 し て お り ま せ ン。	1 株 当 た り 純 資 産 額 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 1,321円60銭 39円26銭 なお、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に つ い て は、希 薄 化 効 果 を 有 し て い る 潜 在 株 式 が 存 在 し な い た め 記 載 し て お り ま せ ン。

( 注 ) 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 の 算 定 上 の 基 礎 は、以 下 の と お り で あ り ま す。

項 目 \ 期 別	前連結会計期間 第 2 5 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当連結会計期間 第 2 6 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
当期純利益	9 1 5 百 万 円	3 2 7 百 万 円
普通株主に帰属しない金額	2 8 百 万 円	3 1 百 万 円
( うち利益処分による役員賞与金 )	( 2 8 百 万 円 )	( 3 1 百 万 円 )
普通株式に係る当期純利益	8 8 6 百 万 円	2 9 5 百 万 円
普通株式の期中平均株式数	7,534,104株	7,532,502株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 の 算 定 に 含 め な か っ た 潜 在 株 式 の 概 要	—	平成 1 7 年 6 月 2 4 日 定 時 株 主 総 会 決 議 ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン 普通株式 350,000株 なお、上記潜在株式は、平成 1 8 年 2 月 6 日 に 発 生 し て お り ま す。

**5 . 生 産、受 注 及 び 販 売 の 状 況****1 . 生 産 の 状 況**

( 単 位 : 百 万 円 )

期 別 区 分	前連結会計年度 第 2 5 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 第 2 6 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		対前期比 %
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
ソフトウェア	2,301	100.0	2,419	100.0	5.1

( 注 ) 1 . 生 産 金 額 は、販 売 価 格 で 表 示 し て お り ま す。

2 . 上 記 の 金 額 に は、消 費 税 等 は 含 ま れ て お り ま せ ン。

**2 . 受 注 の 状 況**

当 社 グ ル ー プ は、受 注 生 産 を 行 っ て お り ま せ ン。

**3 . 販 売 の 状 況**

( 単 位 : 百 万 円 )

期 別 区 分	前連結会計年度 第 2 5 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 第 2 6 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		対前期比
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
ソフトウェア	2,301	38.3	2,419	37.9	5.1
商 品	719	12.0	711	11.1	1.1
その他営業収入(保守料他)	2,984	49.7	3,252	51.0	9.0
合 計	6,005	100.0	6,383	100.0	6.3